

PIOLAX

Pioneer of elasticity

CSR Report 2020



変革を武器に。

パイオラックスは、モノづくりの未来のために
変わり続けながら進化していきます。

PIOLAX
株式会社パイオラックス

【編集方針】

このレポートは、持続可能な社会の実現に向けたパイオラックスグループのCSR活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しました。当グループではこのレポートを通じて、より多くのステークホルダーの皆様とコミュニケーションの輪を広げていきたいと考えております。

■報告対象組織

株式会社パイオラックス及びパイオラックスグループについての報告（パイオラックスグループ全体を対象にしている場合は、個々に範囲を記載）

■対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日

■参考にしたガイドライン

GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成しています。

■発行時期

日本語版 2020年11月

■本レポートに関する窓口

株式会社パイオラックス

経営管理部

〒240-0023

横浜市保土ヶ谷区岩井町 51 番地

<https://www.piolax.co.jp/>

【目次】

表紙	・・・1
目次・編集方針	・・・2
トップメッセージ	・・・3
社是・企業理念	・・・4
会社概要	
あゆみ・企業情報・拠点・事業内容	・・・5
財務ハイライト	・・・11
PIOLAX の戦略	
マテリアリティ	・・・12
ステークホルダーエンゲージメント	・・・13
多角化戦略	・・・14
その他の取り組み	・・・15
ガバナンス報告	
コーポレート・ガバナンス	・・・17
リスクマネジメント	・・・20
コンプライアンス	・・・21
パフォーマンス報告	
環境報告	・・・22
品質報告	・・・34
バリューチェーンエンゲージメント	・・・36
安全衛生	・・・41
人材	・・・43
調達	・・・47
社会貢献	・・・48
補足資料	・・・50
GRI スタンダード対照表	・・・51

免責事項

本レポートは、当グループの計画・見通し・戦略・業績等の将来見通しの記述を含んでいます。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づくものです。

読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

トップメッセージ

**「弾性」というコアテクノロジーを活かした開発型企业として
持続可能な社会に貢献していきます。**

パイオラックスは創業時より、社は「至誠」「協力」「奉仕」の理念の下、「弾性を創造するパイオニア」を目指して経営に取り組んでまいりました。創業者・加藤三郎はこの社是に、誠心誠意で取り組む、人とのつながりを大切にする、そして企業活動を通じて社会の発展に貢献するという思いを込めており、これらは全て、当社のこれまでの発展を支えてきました。

当社の主要なお取引先である自動車業界は今、100年に一度の大きな変革期を迎え、電動化のみならず自動化、カーシェアリング等、これまでになかった分野への挑戦が要求されています。また今年は、年始から新型コロナウイルスというパンデミックにより、世界は大きな打撃を受けました。このパンデミックに対応するために、世界は大きく変わっていくことが予測されます。このような変化の激しい環境の中で企業が生き残るためには、変えることと変えないことを見極めて、成長していくことが重要だと考えます。

当社は創業以来、「弾性」をコアテクノロジーとした開発型企业を目指してまいりました。この「弾性」と「開発型企业」という軸は変えずに、今後も企業活動を進めてまいります。

では、今後当社が持続可能な社会に貢献できる企業を目指す上で変えていくことは何でしょうか。当社は創業当初、金属製ばねの製造販売からスタートしましたが、そこに樹脂製品も取り扱うことで、様々な開発・製造の可能性を広げ、事業を発展させてまいりました。この開発への貪欲な姿勢、変化へのチャレンジ精神こそ、今社会が抱えている課題の解決につながると考えます。気候変動課題への取り組みとして、当社では環境配慮型製品や電動化に向けた製品の開発に積極的に挑戦しています。また、品質改善を進めることで、高品質製品を提供すると共に、工程や材料の無駄を極力省く努力も続けています。

今後もステークホルダーの皆様にご貢献できる、また必要とされる企業を目指し、社会課題の解決にも積極的に努めてまいります。

この度、2020年度パイオラックスCSRレポートを発行するにあたり、より多くのステークホルダーの皆様にご理解いただく機会となりました幸いです。

今後のパイオラックスグループの取り組みにご期待ください。



代表取締役社長 島津 幸彦

社 是

「至誠 協力 奉仕」

企 業 理 念

私たちは、「弾性」というコアテクノロジーを生かした
開発型企业として、常に時代の変化を見据え
新たな挑戦を続けてまいります。

企業理念（モットー）

**弾性を創造する
パイオニア**

理想像 (イメージ)

- 開発型企业
- 最大より最良
- 変化に強い会社
- 活発な企業風土
- 顧客ニーズ優先

開発 5 原則 (テリトリー)

- ①弾性がコアテクノロジー
- ②小さな池の大きな魚、小さな池を数多く
- ③単品からシステム部品まで
- ④先端産業、成長産業と近隣付き合い
- ⑤パイオニアとは二番手まで

【あゆみ】

パイオラックスは、**金属** と **樹脂** を組み合わせることで、**新事業参入**への可能性を拓けてきました。

1933 年 東京市本所菊川において「加藤発條製作所」を創業

1936 年 本社を横浜市保土ヶ谷区岩井町に移転

1937 年 日本フォードと取引開始

1939 年 「加藤発條株式会社」として設立

1957 年 横浜市保土ヶ谷区狩場町に横浜工場を建設

1969 年 樹脂ファスナーの製造を開始

1970 年 真岡工場(栃木県)を新設

1988 年 アメリカでの現地生産を開始

1995 年 株式会社パイオラックスに社名変更

1995-1996 年 イギリス、韓国に拠点を設立

1998 年 東証二部に上場
富士工場(静岡県)を新設

1999 年 医療機器分野を分社化

2000 年 タイに拠点を設立

2003 年 中国(東莞)に拠点を設立

2004 年 東証一部に指定

2009-2012 年 インド、メキシコ、インドネシア、
中国(武漢)に拠点を設立

2017 年 レイモン社(フランス)と協力契約を締結

2019 年 中国(上海)に拠点を設立



設立当初の様子
(横浜市保土ヶ谷区)

1933年
金属ばね製造でスタート

1972年
樹脂ファスナー本格参入

1990年代
燃料系事業拡大

1995年
医療機器事業参入

2000年代
開閉機構部品拡大

2010年代
EV事業参入

2020 年 10 月に創業 87 周年を迎えました

【企業情報】（2020 年 3 月 31 日現在）

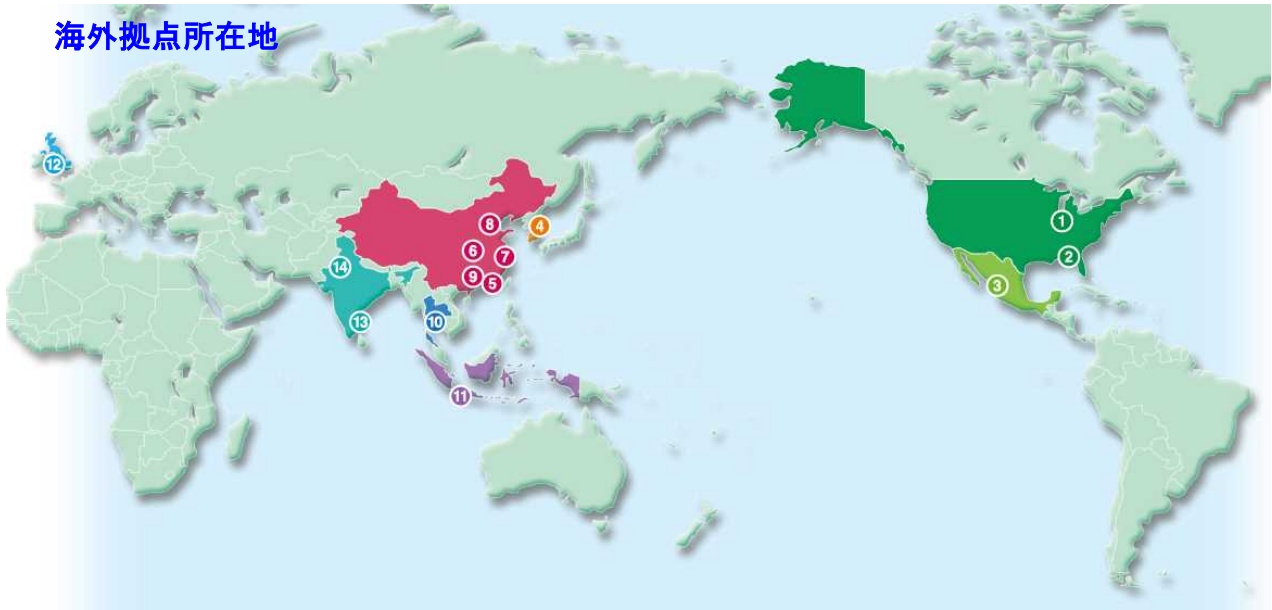
会 社 名	株式会社パイオラックス
設 立	1939(昭和 14)年 9 月
事 業 内 容	コイルばね、薄板ばね、ワイヤフォーム、金属及び合成樹脂ファスナー、 ユニット機構部品の製造および販売
資 本 金	29 億 6,097 万円
売 上 高	62,480 百万円(連結)(2020 年 3 月期)
従 業 員 数	3,149 名(連結)
本 社 所 在 地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町 51 番地
主 要 取 引 先	日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、 トヨタ自動車株式会社、株式会社 SUBARU、三菱自動車工業株式会社、 スズキ株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、 ジャトコ株式会社、矢崎部品株式会社、日産車体株式会社、 日立オートモティブシステムズ株式会社、愛知機械工業株式会社、 三菱ふそうバス製造株式会社、UDトラック株式会社、TOTO 株式会社
加 入 団 体	一般社団法人日本自動車部品工業会、一般社団法人日本ばね工業会
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:5988)
発 行 済 株 式 数	39,254,100 株
株 主 数	15,157 名

【パイオラックスグループの拠点】

パイオラックスグループの製品・技術・生産は、グローバルな市場を念頭に置いてアジア、北米、欧州へ展開されています。

世界に広がるネットワークは、日系自動車メーカーの海外現地生産をサポートするだけでなく、多くの海外自動車メーカーのニーズにも応えています。

海外拠点所在地



1. 海外拠点

- ① PIOLAX CORPORATION 営業・設計事務所(アメリカ ミシガン州)
- ② 同上 本社・工場(アメリカ ジョージア州)
- ③ PIOLAX MEXICANA S.A. de C.V.(メキシコ ヌエボレオン州)
- ④ PIOLAX CO., LTD.(韓国 仁川市)
- ⑤ DONGGUAN PIOLAX CO., LTD.(中国 東莞市)
- ⑥ WUHAN PIOLAX CO., LTD.(中国 武漢市)
- ⑦ SHANGHAI PIOLAX CO., LTD.(中国 上海市)
- ⑧ 同上 天津支店(中国 天津市)
- ⑨ 同上 広州支店(中国 広州市)
- ⑩ PIOLAX (THAILAND) LTD.(タイ ラヨン県)
- ⑪ PT.PIOLAX INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)
- ⑫ PIOLAX LTD.(イギリス ランカシャー州)
- ⑬ PIOLAX INDIA PRIVATE LTD.(インド アンドラ プラデシュ州)
- ⑭ 同上 北インド営業所 (インド ハリヤーナー州)

2. 国内拠点

- ・本社(神奈川県横浜市)
- ・横浜テクニカルセンター/横浜支店(同上)
- ・真岡工場/真岡支店(栃木県)
- ・富士工場/富士支店(静岡県)
- ・名古屋支店(愛知県)
- ・西日本支店(広島県)
- ・湘南センター(神奈川県)
- ・西日本センター(福岡県)

3. 国内子会社

- ・株式会社パイオラックスエイチエフエス(群馬県)
- ・株式会社ピーエムティー(栃木県)
- ・株式会社ピーエヌエス(栃木県)
- ・株式会社パイオラックス九州(福岡県)
- ・株式会社パイオラックスメディカルデバイス(神奈川県横浜市)
- ・株式会社ケーエッチケー販売(同上)
- ・株式会社パイオラックスビジネスサービス(同上)

【事業内容の説明】

1. 自動車関連事業

自動車関連事業は、パイオラックス全体の売上高の約 9 割を占める主力分野です。

当社の強みは、弾性を持つ素材の中でも、「金属」と「樹脂」の両方の製品を開発・製造できるところにあります。この強みを生かすことで、多様な顧客ニーズに合った製品を提供することができ、当社の今日までの発展につながっています。

1) SBU 制

当社が生産している自動車関連部品には、ファスナー部品、開閉機構部品、燃料系部品、駆動系部品等があり、これらの製品分野別に SBU(戦略ビジネスユニット)制を導入しています。

SBU 制により、当社製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで、一体的な運営を推進しています。

パイオラックス SBU 体制



商品 SBU にはそれぞれマーケティング・開発・製造・品質保証の担当部署が設置され、独自の戦略を立案・実行し、市場やお客様の要望に対し、機動的に対応できる体制となっています。

2) 自動車部品 使用配置図

駆動系部品



トランスミッション等の駆動機構に用いられるリテーナーアッセンブリーや部品保持力を高めるためのスナッピング等

開閉機構部品



グローブボックスのオープン機構に用いられるエアダンパーやラッチが主力商品

クランプ部品



パイプとゴムホースの接合部で、漏れ防止や抜け止めの役目を果たすホースクランプ等

ハーネス部品



車体の中を血管のように縦横に走る電線(ハーネス)類を束ねたり、車体パネルに固定するためのバンドクリップやテープ巻きクリップ等

ファスナー部品

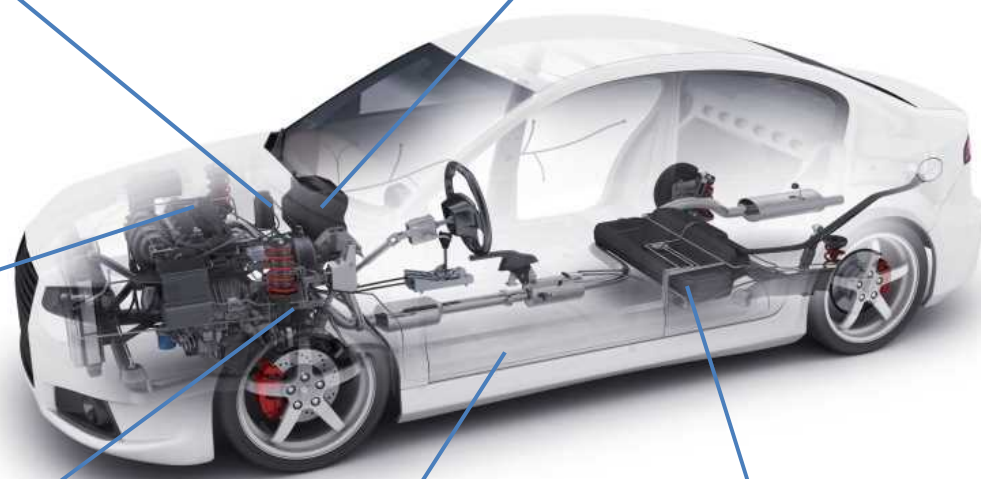


車の内外装部品や配管類を車体へ固定するトリムクリップ等の様々な樹脂ファスナー、金属ファスナー等

燃料系部品



燃料を安全で確実に給油・貯蔵・供給するために用いられる各種バルブ類を中心にコネクター、フィルター等



2. 医療機器事業

子会社であるパイオラックスメディカルデバイスでは、当社が自動車部品の開発・製造で培ってきた弾性技術を活用した医療機器事業を展開しています。

従来の治療では手術による外科的治療が中心でしたが、患者様の肉体的な苦痛や安全性、長期の入院、高治療コスト等、様々な問題があります。当社が目指す「インターベンション（低侵襲治療）」は、患者様の体にメスを入れず、主として皮膚に開けた穴から血管内に必要とするデバイスを送り込んで行う治療のことで、外科的治療に比べ、安全で低コスト、早期退院が可能な治療を行える「人に優しい医療」になります。

パイオラックスメディカルデバイスの目指す利用分野

* QOL: Quality of Life

社会のニーズ

患者様の
QOL*向上

高齢化社会
への対応

入院期間の
短縮

医療費の削減

キーワード

インターベンション（低侵襲治療）

技 術

弾性技術

精密成型技術

ファスナー
技術

表面処理技術

製 品 群

血管内治療製品

消化器内視鏡製品

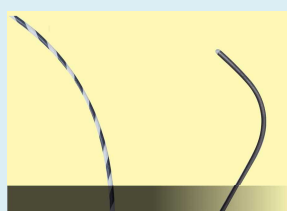
脳外整形領域製品

製 品 例

静注カテーテル
持続的に血管内へ薬液を注入するための静脈留置用カテーテルキット



**内視鏡用
ガイドワイヤ**
内視鏡治療に使用する様々なデバイスを誘導するために使用するガイドワイヤ

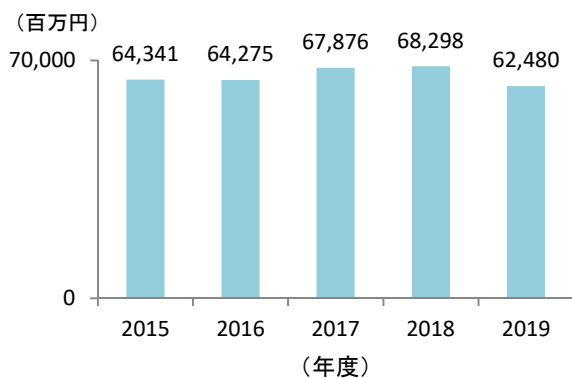


**脳外整形外科用
プレート**
頭蓋骨を外す手術をした際、戻した骨を固定するために使用するプレート

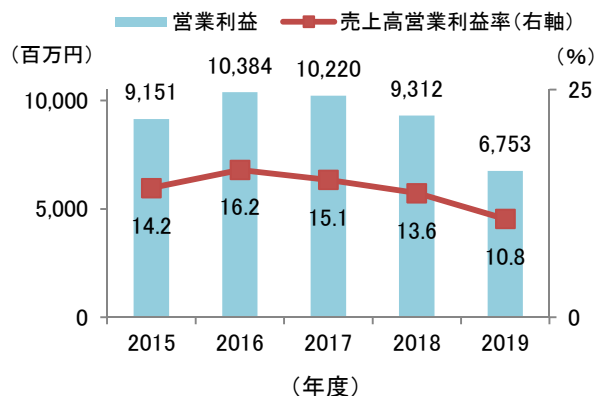


【財務ハイライト】（連結）

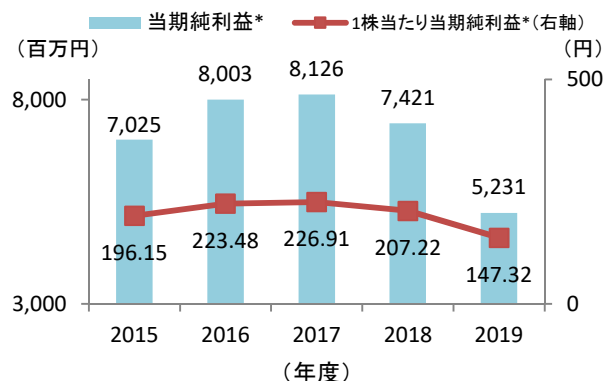
売上高



営業利益・売上高営業利益率

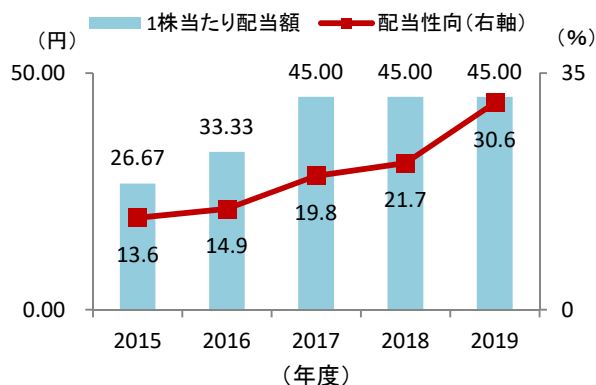


当期純利益*・1株当たり当期純利益*



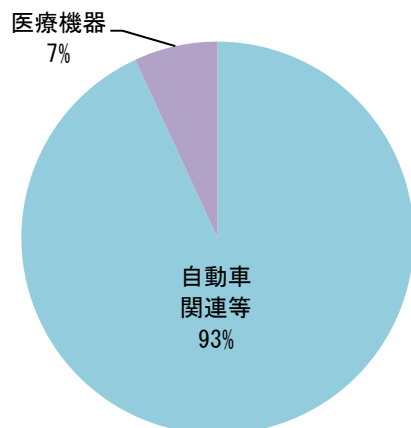
*親会社株主に帰属する当期純利益

配当金・配当性向

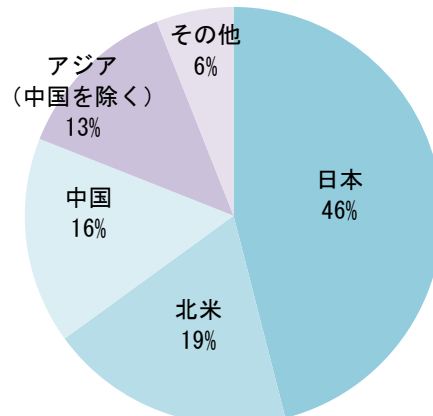


*2017年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
*2017年度配当金には創業85周年記念配当が5円含まれております。

事業別売上高比率（2019年度）



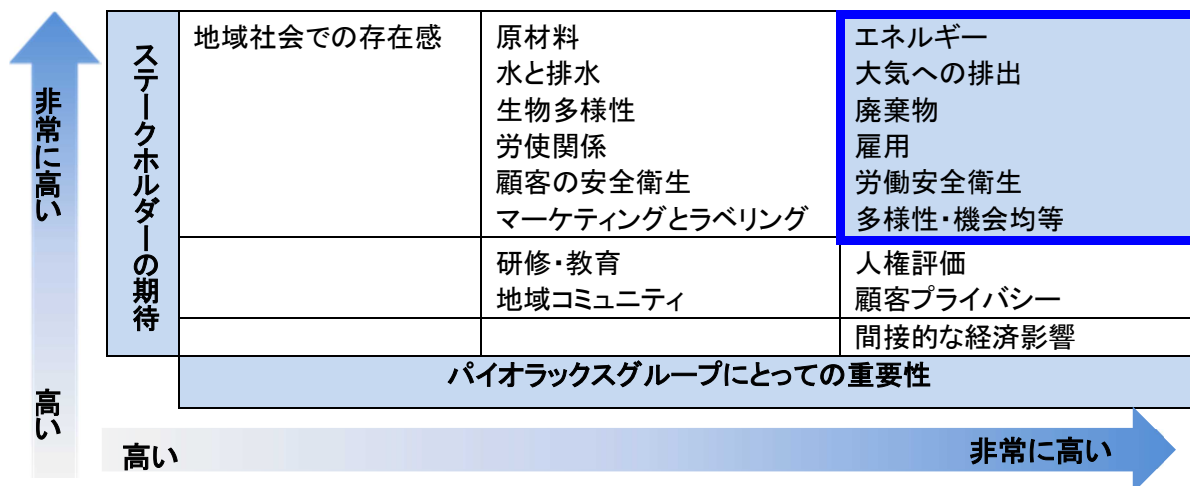
地域別売上高比率（2019年度）



【マテリアリティの特定】

当社は取り組むべき課題をパイオラックスグループとステークホルダーの 2 つの視点から整理しました。
課題整理には「マテリアリティ マトリックス」を使用し、課題の重要性、位置付けを明確化しました。

＜パイオラックスグループのマテリアリティ＞



課題抽出にあたっては、以下のプロセスに沿って進めました。

STEP1 社会課題の抽出

GRI スタンドアードにも反映されているトリプルボトムライン(環境・社会・経済)の側面 34 項目より、パイオラックスグループを取り巻く社会課題と、ステークホルダーが重視する、または当グループを評価する際に重視する社会課題について抽出しました。

STEP2 優先順位付け

STEP1で抽出した項目について、以下の内容に沿って優先順位付けを実施しました。

- ① ステークホルダーの期待について大きく以下 3 項目に沿って抽出
 - GRI 要求／顧客要求／一般(株主・顧客・社員・地域社会等)要求
- ② パイオラックスグループの重要性について大きく以下 3 項目に沿って抽出
 - ・グループ内方針: 社長(グループ)方針・行動規範・環境方針等
 - ・社内活動: 協議会(営業・生産・品質・設計・管理)活動及び全社環境活動等
 - ・法的要求: 環境・雇用安全・政策・東証規定等

STEP3 妥当性の確認

STEP2 で特定した課題について、パイオラックスグループの中期経営計画、社長方針等も踏まえて妥当性を確認し、経営会議にて承認。今回特定したマテリアリティに沿って、計画・実行・評価・改善(PDCA)を回していくことが今後の課題となります。

【ステークホルダーエンゲージメント】

パイオラックスは多種多様なステークホルダーの要請や期待に応えるため、「ステークホルダーとの対話」を重視し、信頼の構築を目指しています。

ステークホルダーを通じて課題を認識し、目標の策定や活動内容につなげ、企業価値向上へ努めてまいります。

主なステークホルダー	当社が担う責任/課題	主な対話、手段
お客様	パートナーシップ向上による 安心、安全で信頼性のある商品 の提供	・高品質で安全な商品の開発、製造、販売 ・次世代商品の開発 ・環境に優しい商品の開発
従業員	従業員が能力と個性を発揮で きる環境づくり	・人材育成/人事評価 ・ダイバーシティの推進 ・労使協議会 ・安全衛生 ・内部通報制度 ・ストレスチェック
お取引先	公正・公平な取引と信頼関係 の構築	・購買方針説明会 ・表彰制度
株主・投資家	企業価値の向上と適切な情報 開示	・株主総会 ・決算説明会 ・機関投資家向けスモールミーティング ・各種取材
地域社会	地域社会発展への貢献	・地域ボランティア ・近隣小学校向け工場見学会 ・業界団体への参加 ・学生向け会社説明会とインターンシップ の受け入れ

【多角化戦略】

当社が目指す多角化戦略指標

地 域	北米／アセアン／中国／欧州 = 3:3:3:1
商 品	①成長戦略商品を海外OEM拡販につなげる 成長戦略商品 : 成熟締結商品 3:7 ⇒ 4:6へ (燃料系・開閉機構部品) (ファスナー・駆動系・ハーネス部品) ②将来商品群(環境対応部品、自動運転、安全対応部品)の構築
顧 客	海外OEM向け販売比率 20%目標
事 業	医療事業構成比率 6%⇒10%目標

<商品の多角化>

- ①成長戦略商品である燃料系部品・開閉機構部品の構成比率を上げ、海外 OEM 拡販につなげます。
- ②将来商品群(環境対応、自動運転、安全対応部品等)の構築を目指します。

環境規制対応、安全対応への
期待が高まる燃料系部品



グローバルでの拡販が
期待される開閉機構部品



<顧客の多角化>

顧客の多角化では、海外 OEM(欧米系・中華系・韓国系)への拡販に力を入れています。

近年では、2017 年 10 月にフランスのレイモン社と業務提携し、その経営資源を活用した欧米 OEM 拡販を進めています。2020 年 2 月にはパリのルノー社にて当社初の展示会を開催いたしました。



ルノー社（パリ）で
開催された当社展示会

【その他の取り組み】

設計開発

パイオラックスの設計開発は、高い創造力と確実な技術力により、開発提案型企业として、横浜テクニカルセンターを中心に、海外拠点のアメリカ、イギリス、韓国、中国、タイ、インドに展開しており、お客様のニーズを確実に捉え、図面化できる体制を構築しています。

横浜テクニカルセンターは、設計開発のグローバルセンターとして、販売・開発・調達部門が同フロアに配置され、部門間のシームレスな連携ができる環境を整え、グローバルでの開発力の「同期化」と「同質化」を推進しています。

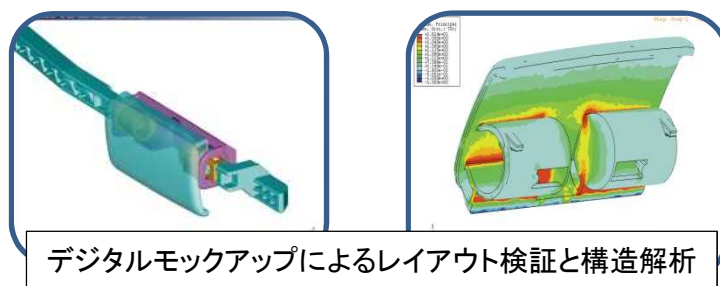
また、製品試験設備は、真岡工場、富士工場、本社の3事業所に配置し、最適な品質評価が行える体制となっています。



構想検討会



図面検討



デジタルモックアップによるレイアウト検証と構造解析



製品環境性評価、実装耐久試験

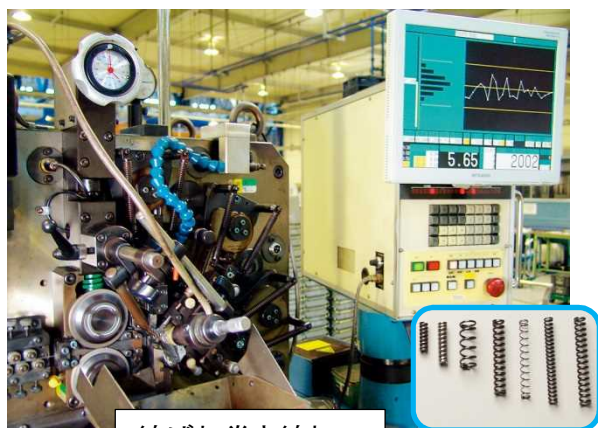


素材の環境負荷物質評価

生産技術

開発提案型企業にふさわしい製造技術力の構築とグローバル同質化を目指し、ファスナー、開閉機構部品は真岡工場、燃料系部品、駆動系部品は富士工場を中心に製造ラインを配置し、継続的な改善によるロスの排除、グローバル生産性向上、新工法開発に取り組んでいます。

工程紹介



線ばね巻き線加工



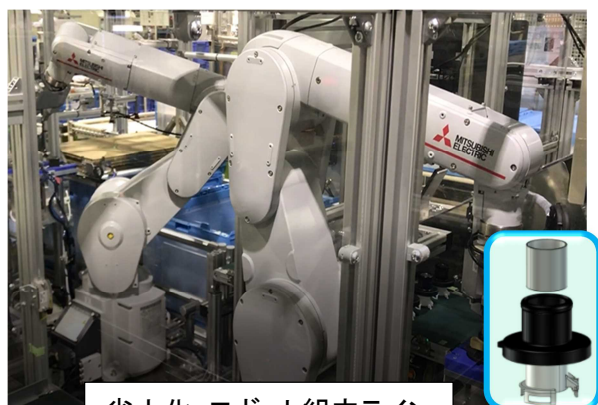
板ばねプレス加工



樹脂射出成形



セル生産ライン



省人化：ロボット組立ライン



自動化：フレキシブル組立ライン

【コーポレート・ガバナンス】

＜基本的な考え方＞

パイオラックスは、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しており、その充実を経営の優先課題と認識し、取り組んでいます。

（１）株主の権利・平等性の確保

株主の権利の実質的な確保のため、法令に従い適切に対応するとともに、外国人株主や少数株主にも十分に配慮し、全ての株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

（２）株主以外のステークホルダーとの適切な協働

企業価値を財務的価値のみならず、これと密接な関係にある社会的価値の総和として捉え、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、各ステークホルダーに対するビジョンに基づいて適切な協働を実践していきます。また、パイオラックスの役職員は、コンプライアンスを最優先の課題と受け止め、全てのステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに、各ステークホルダーと協働する企業風土の実現に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

（３）適切な情報開示と透明性の確保

財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報についても、自主的に、明快な説明を行うべく、経営陣自らバランスの取れた、分かりやすく有用性が高い情報提供に取り組んでいます。

（４）取締役会等の責務

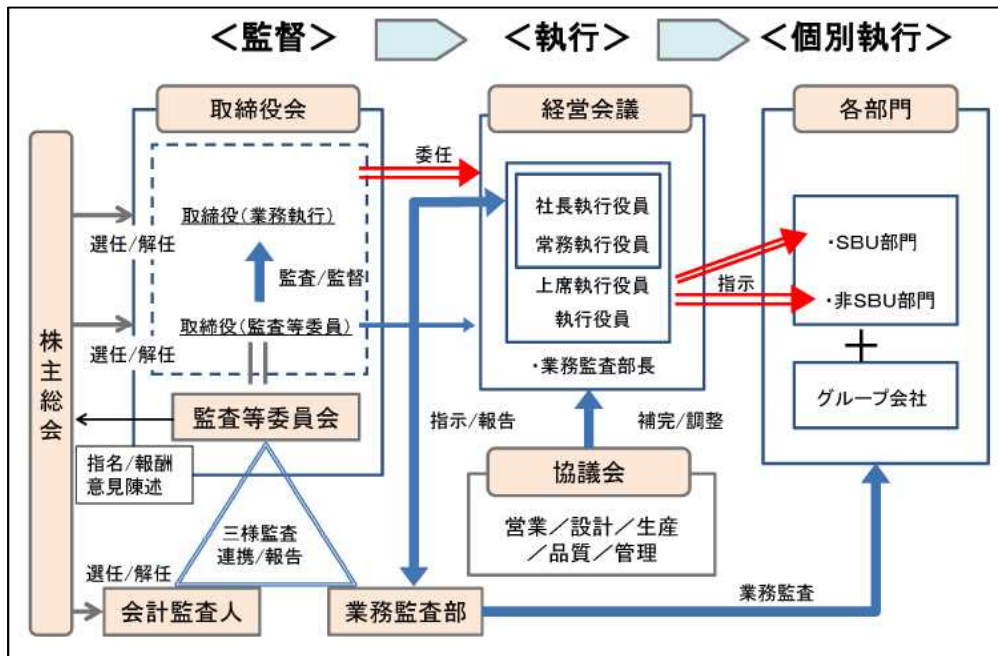
取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るため、重要な企業戦略の策定・実行や内部統制システム・リスク管理体制の整備などの役割・責務を適切に果たしていきます。

（５）株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、代表取締役をはじめとした経営陣幹部による様々なインベスター・リレーションズ活動、シェアホルダー・リレーションズ活動により、株主との間で建設的な目的を持った対話を推進していきます。

＜コーポレート・ガバナンス体制＞

取締役会における監査監督機能の強化を図りモニタリングボードを実現することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考え、現在の体制を採用しています。なお、2016年6月28日開催の第100回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。



- ・ 取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役 9 名で構成されています。重要な経営目標や経営戦略等についての意思決定を行う最高機関です。
- ・ 監査等委員会は、監査等委員会委員長を議長とし、監査等委員である取締役 3 名（常勤監査等委員 1 名、非常勤監査等委員 2 名）で構成されています。内部統制システムを利用して取締役の職務執行その他グループ会社経営全般の職務執行状況について、監査を実施しています。
- ・ 指名・報酬諮問委員会は、代表取締役専務を委員長とし、取締役 5 名で構成され、社外取締役が過半数を占めています。取締役の選解任ならびに報酬を公正に決定するという観点から、取締役会の任意の諮問機関として設置しています。
- ・ 経営会議は、代表取締役専務を議長とし、取締役・執行役員で構成されています。取締役会における経営方針に基づき、具体的な業務執行のために必要な意思決定を行います。

- ・ 会計監査人には EY 新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

パイオラックスは、定例取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っています。また、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の業務執行権限の一部を経営会議に委譲し、会社の意思決定の迅速化を図っています。取締役会と経営会議との経営情報の共有化を図り、業務運営の方針徹底と経営上のリスクに対する感応度を高める体制を構築しています。

＜内部統制システム＞

パイオラックスは、「内部統制システムの基本方針」及び「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を掲げ、会社統制の健全化・効率化及び公正化に資する目的のため、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制体制」の下に、毎年、当社グループの内部統制システムの構築、運用及び有効性評価を行う等の活動を継続しています。

具体的には、当社における内部統制システムとして、主に「全社的な内部統制」、「業務プロセスに係る内部統制」、「決算・財務報告に係る内部統制」及び「ITに係る内部統制」を構築し、各統制においてチェックリストや職務分掌表・業務記述書及び業務フロー図、リスク・コントロール・マトリックス等を整備・作成し、評価を実施しています。

リンク：[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

リンク：[内部統制システムの基本方針、財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針](#)

【リスクマネジメント】

パイオラックスでは、事業活動において想定できるリスクの未然防止に努めています。また、リスクが発生した場合でも、事業及び企業への影響の最小化を図ることに努めています。

＜情報セキュリティ体制＞

パイオラックスでは、「機密流出防止ガイドライン」を策定し、機密流出のリスクに対し、抜本的かつ有効的な対策を講じ、情報資産の保護に努めています。本ガイドラインに基づき、情報セキュリティを含む機密情報管理体制の改善と向上、会社情報の適正管理の活動を行っています。また、近年、巧妙化・複雑化しているサイバー攻撃への対応として、社内教育・メール攻撃訓練をグローバルに実施しています。

＜事業継続＞

パイオラックスでは、大規模災害が発生した場合、迅速に被災状況を把握して早期復旧できるように、BCP(事業継続計画)の策定、安否確認システムや緊急連絡網の整備、備蓄品の配備等を行っています。自然災害発生後の対応を想定した BCP 全社訓練を継続的に実施することで、習熟度の向上に取り組んでいます。



＜災害対策の取り組み＞

緊急時の行動指針をまとめたカードサイズの「災害対応マニュアル」を全従業員が携帯することで、災害等に備えています。



【コンプライアンス】

パイオラックスグループは、コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、法令・定款及び当社の経営方針を遵守したコンプライアンス経営を推進する体制構築を行っています。

＜パイオラックスグループ行動規範＞

パイオラックスグループは、「弾性を創造するパイオニア」をコーポレート・アイデンティティとして、自動車関連や医療関連の分野で広く産業・社会に貢献する経営に努めています。事業活動を営む上で、役員及び従業員一人一人が良識ある企業人・社会人として高い倫理観をもって行動するための基本的な行動規範を定めるとともに、定期的な教育を実施することで、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

リンク：[パイオラックスグループ行動規範](#)

＜反社会的勢力の排除＞

パイオラックスグループは、反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。関係部署は、外部の専門機関と連携して反社会的勢力に関する情報を収集し、研修等により社内の周知徹底を図っています。

＜紛争鉱物規制への取り組み＞

米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)を受け、紛争鉱物調査が本格化している現状を踏まえて、サプライヤーと連携して調査を開始しています。責任ある鉱物調達の重要性を認識し、取り組んでいきます。

＜内部通報制度＞

パイオラックスでは、コンプライアンスに関する情報を把握するため、内部通報窓口を設置しています。従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、窓口部署に直接通報することができます。また、通報者保護に配慮し、第三者が運営する内部通報窓口を通じて匿名で通報することもできます。

【環境報告】**＜パイオラックスグローバル環境方針＞**

パイオラックスグループは、グローバル環境方針を定め、省エネ、環境法令順守、環境保護に取り組むことで、企業活動が地球環境に与える影響を最小限に抑える活動を推進しています。環境方針は、国際社会、ステークホルダーの要請を反映させるため、3年ごとに更新しています。

基本方針

パイオラックスグループは、日々の生活や産業活動に欠くことの出来ない「ばね」等の弾性体の製品を、効率良く造り出す事によってエネルギーや廃棄物を削減し、地球環境の改善に努めます。これらを実現するため、環境方針を制定し全員で環境活動を推進します。

スローガン

我々は環境と調和した成長を目指します

行動指針

パイオラックスグループは、金属ばね、樹脂成形部品及び小型ユニット部品の設計・開発・生産・販売に関する事業活動において環境影響を認識し、環境汚染の予防に努めると共に環境改善目標を達成するために、経営と一体となった環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する。

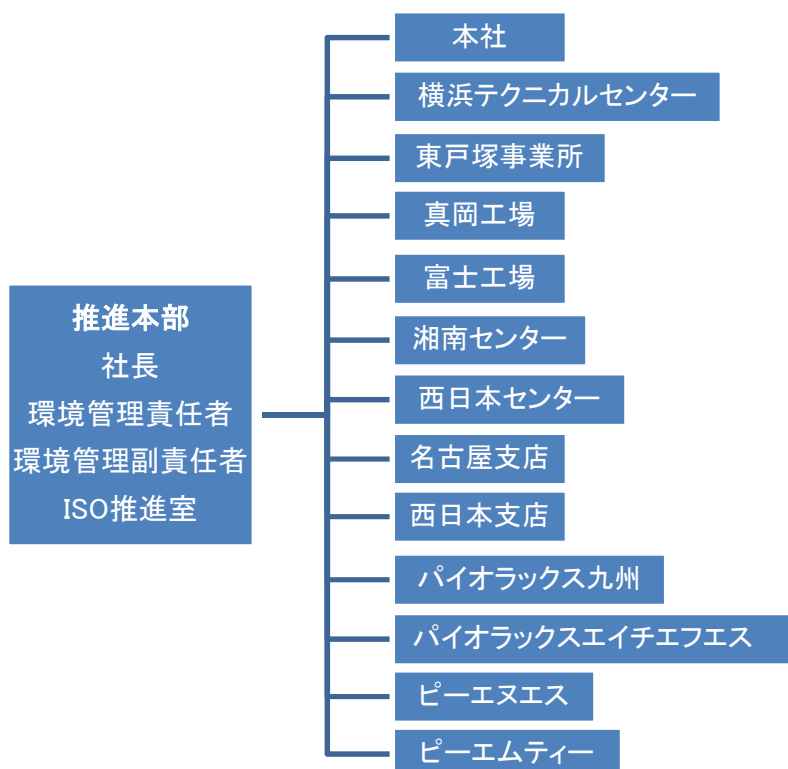
重点テーマとして以下の項目に取り組む。

- ① 経営方針とシンクロした環境改善活動の推進
- ② エネルギーの合理的な使用と持続可能な資源の利用の取り組み
(「3R」の実践:廃棄物の削減と資源の有効活用)
- ③ ライフサイクル視点でのグリーン調達と環境配慮型製品・製造・輸送工法の開発
- ④ 環境に関わる法規制の計画的対応と協定・お客様要求事項の順守
- ⑤ 環境社会貢献活動の取り組み
- ⑥ 環境保護(生物保護)への取り組み

＜パイオラックス環境推進体制＞

パイオラックス国内各事業所及び国内子会社に、環境事業所責任者と事務局を設置した推進会議体を組織し、ISO14001:2015 環境マネジメントシステムを運用しています。

2020 年度には、パイオラックスメディカルデバイス(医療機器事業)の生産事業所を含める計画です。



＜グローバル環境マネジメント国際認証＞

パイオラックスは、2002 年 4 月に ISO14001 国際認証を取得し、現在国内 6 事業所、海外 7 事業所で ISO14001:2015 国際認証を取得しています。今後、計画的に認証拡充を推進していきます。

＜ISO14001 認証取得事業所＞

国内 事業所	本社	真岡工場	富士工場
	横浜テクニカルセンター	湘南センター	西日本センター

海外 事業所	PIOLAX CORPORATION(アメリカ)	PIOLAX LTD.(イギリス)	PIOLAX CO., LTD(韓国)
	PIOLAX (THAILAND) LTD.	東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	
	PT.PIOLAX INDONESIA	武漢百樂仕汽車精密配件有限公司	

＜環境法令順守状況＞

パイオラックスグループでは、過去3年間に重大な環境影響を与える法令違反、罰金・制裁金の支払い、漏出の発生はありません。

また、環境に関する苦情の中で、法的申し立てされたものはありません。

国内子会社ピーエムティー変電所のPCB(低濃度 450kg)は、PCB 特別措置法に基づき特別管理産業廃棄物として処理しました。

＜環境側面の重要課題＞

環境リスク、内部外部の変化、環境パフォーマンスは、環境マネジメントレビュー(1回/年)で報告をしています。また、マテリアリティ分析で取り上げた「エネルギー・大気への排出、廃棄物」を、パイオラックスグループ環境側面での重要課題と位置付けています。今後、事業活動での3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組み、サプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG)、廃棄物の把握に努め、気候変動の緩和、水を含む資源の有効活用を実践していきます。

* 詳細は、環境パフォーマンスデータに示します。

＜生産事業所の取り組み＞

省エネ改善

パイオラックス及び国内子会社では、照明機器のLED化を始め、工場施設、生産設備に高効率モーターとインバーター制御を採用し、省エネを目指したエネルギー管理を実施しています。



構内照明 LED 化



高効率モーター＋インバーター制御コンプレッサー、冷却チラー設備

＜排水の改善と生物多様性＞

真岡工場では、熱処理で利用した排水に含まれる硝酸性窒素の環境基準設定を受けて、従来の酸アルカリ処理から、微生物の働きで窒素化合物を除去する生物脱窒法排水処理施設に変更しました。

工場流域(鬼怒川水系)の環境保護と生物多様性に配慮しています。また、従来施設より約170トン/日の節水効果が得られ、水資源への影響も抑えています。



真岡工場 生物脱窒法排水処理設備

＜災害リスクへの備え＞

パイオラックス真岡工場、富士工場、湘南センター及びパイオラックスメディカルデバイスでは、気候変動への適用の一つとして、自然災害時の長時間停電を想定した工場基本機能の継続計画として発電機を設置しています。真岡工場では熱処理ラインや給排水、富士工場では工場事務所や生産工場の一部、湘南センターでは受注システム、パイオラックスメディカルデバイスでは物流と滅菌室へ電力供給を補うことで、停電リスクを最小限に抑える準備をしています。

また、近年影響が拡大する水害リスク対策として、真岡工場と富士工場では調整池を設け、水害リスク低減を図っています。



発電機設備



非常用発電機

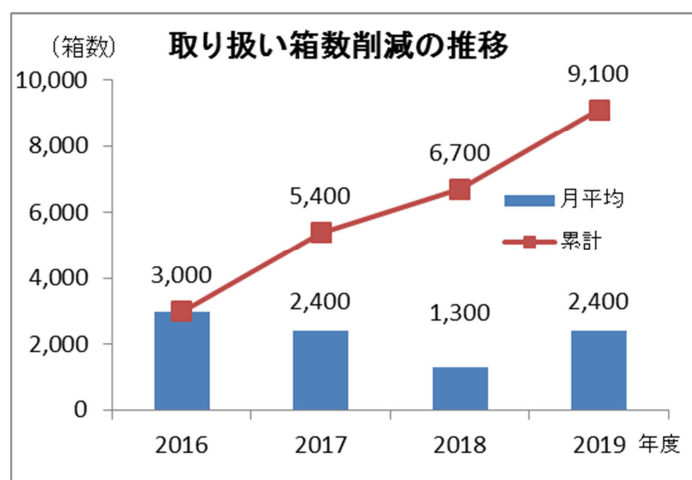
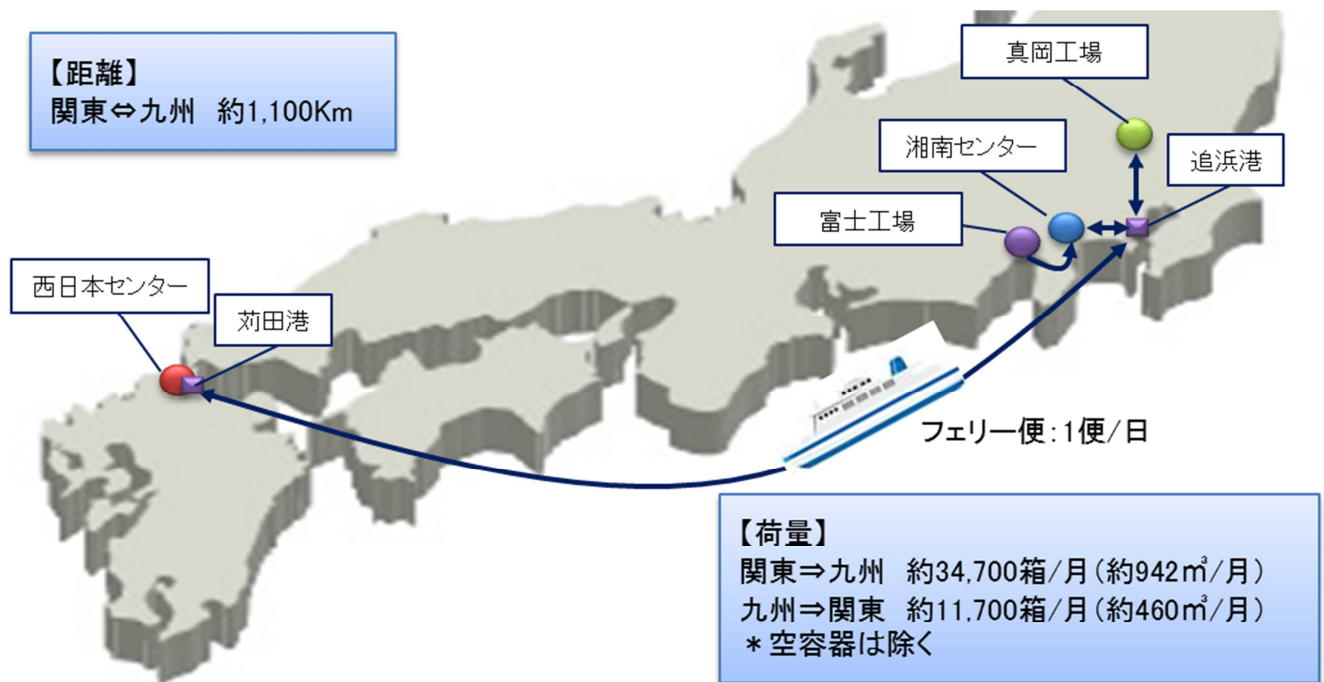


調整池

<物流部門の取り組み>

お客様への製品輸送段階の温室効果ガス削減に貢献する取り組みとして、本州の生産工場と、中国地方、九州地方のお客様を結ぶ物流には、フェリー船舶によるモーダルシフト輸送を取り入れています。2019 年度実績では、約 500 トンの CO2 削減効果がありました。

また、お客様へ容器梱包で提供する製品の充填率、海外輸出製品では、コンテナ充填率を上げ、ハイキューブコンテナを利用することで、コンテナ本数(輸送回数)を削減しています。



＜設計開発部門の取り組み＞

環境負荷物質調査

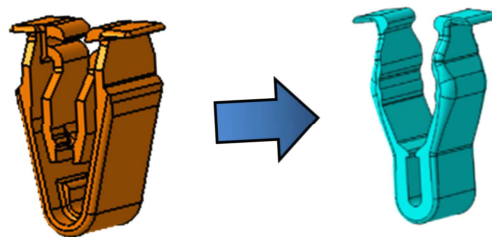
横浜テクニカルセンターでは、環境負荷物質に関する各国法規、規制及びお客様要求事項の改定を把握し、データベース化し、開発・生産技術部門で活用することで、お客様に対して安全な製品の提供に努めています。

環境配慮型製品紹介

横浜テクニカルセンターが中心となって環境に貢献する商品開発を行っています。自動車燃費規制に貢献するファスナー部品の軽量化、駆動ユニットの効率化、車内の利便性向上製品の構成品共用化、各国の燃料規制に対応した燃料系製品があります。

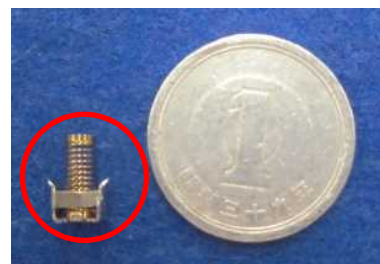
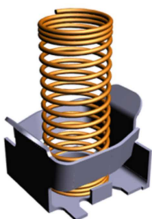
ファスナー開発 自動車内装固定用クリップの軽量・小型化

従来金属クリップが主流であった内装固定用クリップを樹脂化しました。更なる軽量化製品を開発し同一部位同一仕様で、旧部品比-45%の軽量化を実現しています。



駆動系部品開発 小型スプリング アッセンブリー部品

電動化自動車の駆動電気モーターとエンジン切替えユニットで使用されるばね。リテーナー(台座)へ組み付けることで、ユニットへの組み立て性、台座によるスプリング応答性の安定化を図った製品です。

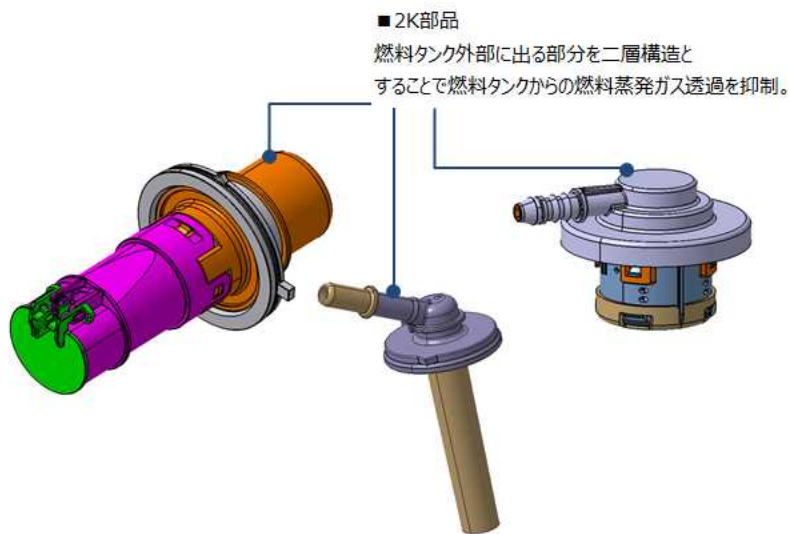


燃料系部品開発 自動車燃料タンク用 2K* 部品

自動車の燃料タンクから透過される燃料蒸発ガスは、光化学オキシダントの原因物質の一つに挙げられます。この透過量を減らすため、燃料タンク構成部品に 2K 技術を採用した部品開発を行い、各国で強まる燃料透過規制に対応した商品をシリーズ化しています。

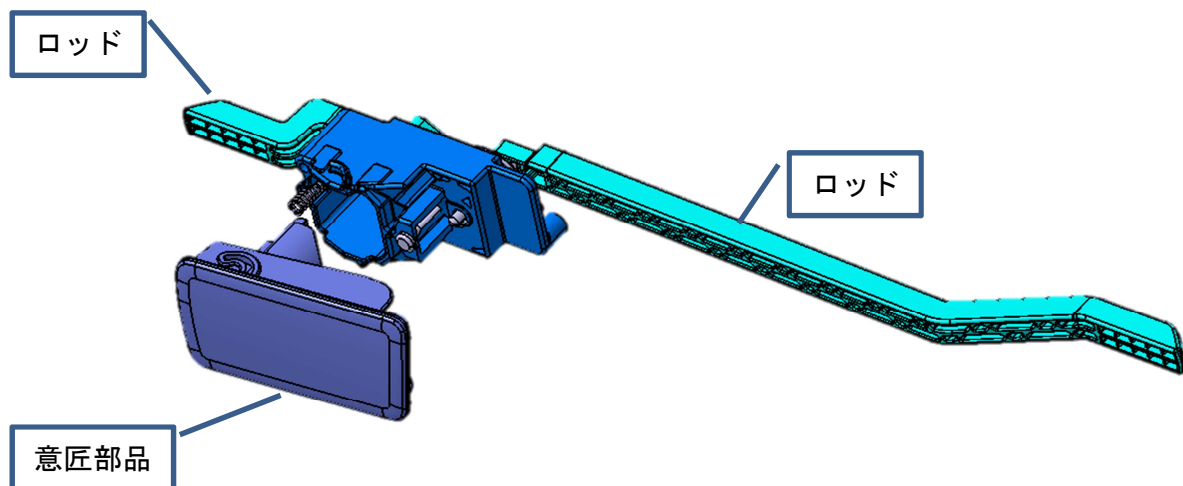
*2K：ここでは、接着性樹脂を用いた 2 色成形技術を指す用語として使用しています。

ドイツ語の 2komponente（2 つの成分）からきています。



開閉機構部品開発 助手席コンパートメントドアラッチ 構成品共用化

運転席側・助手席側の双方から操作しやすいよう改善したコンパートメントドアラッチは、意匠部品と操作ロッド以外の基本機構部品を標準化することで、生産性の観点より温室効果ガス削減に貢献する商品です。



＜環境パフォーマンスデータ＞

企業活動からの温室効果ガス

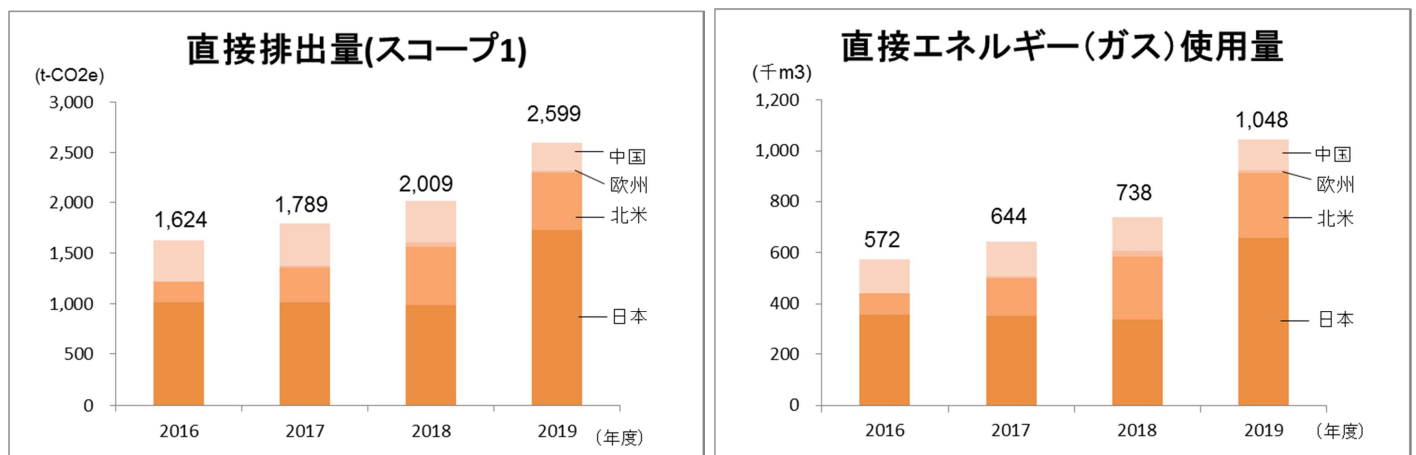
パイオラックスグループでは、企業活動から発生する温室効果ガスについて、サプライチェーン排出量区分、直接排出量スコープ 1、間接的排出量スコープ 2、その他の間接的排出量スコープ 3 のデータ収集を行っています。2019 年度のスコープ 1、スコープ 2 については、パイオラックスメディカルデバイスを加え、全ての生産事業所データを集約しました。またスコープ 3 は、2019 年度より 15 カテゴリ全てについて調査を実施しました。スコープ 3 については、今後更に精度を高めることを目指します。

スコープ 1・2

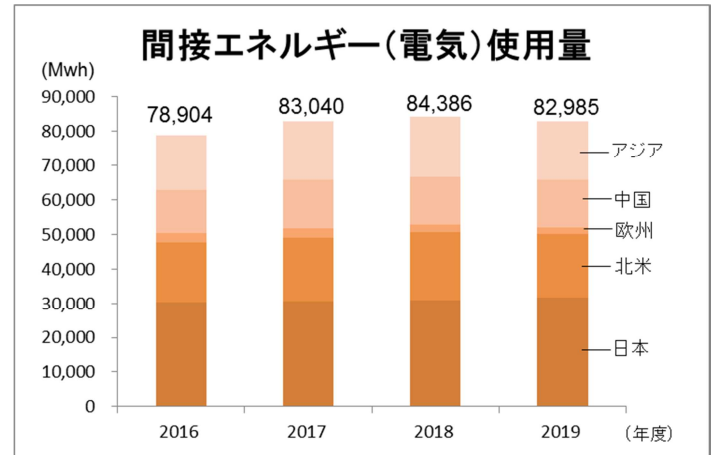
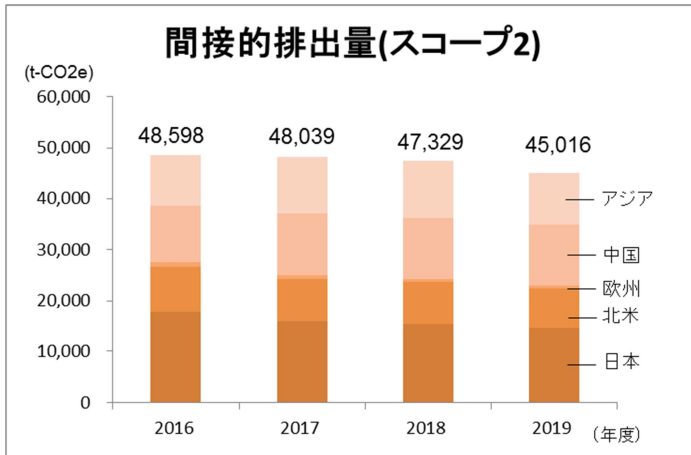
単位：t-CO₂e

内訳		2016	2017	2018	2019
バリューチェーン全体排出量	スコープ 1+2	50,222	49,828	49,338	47,615
直接排出量(ガス)	スコープ 1	1,624	1,789	2,009	2,599
間接排出量(電気)	スコープ 2	48,598	48,039	47,329	45,016

- ・スコープ 1： 排出係数国内は環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)
海外は契約企業値を参照
- ・スコープ 2： 国内外排出係数はロケーション基準値で算定
国内 “全国平均係数”=【一般送配電事業者】の沖縄以外の数値
海外 IGES, carbon footprint, Climate Transparency, UK Government GHG conversion factors



- ・日本：2019 年度よりパイオラックスメディカルデバイスを追加



- ・日本: 2019 年度よりパイオラックス医療デバイスを追加
- ・スコープ 2: 国内外排出係数はロケーション基準値で算定

スコープ 3

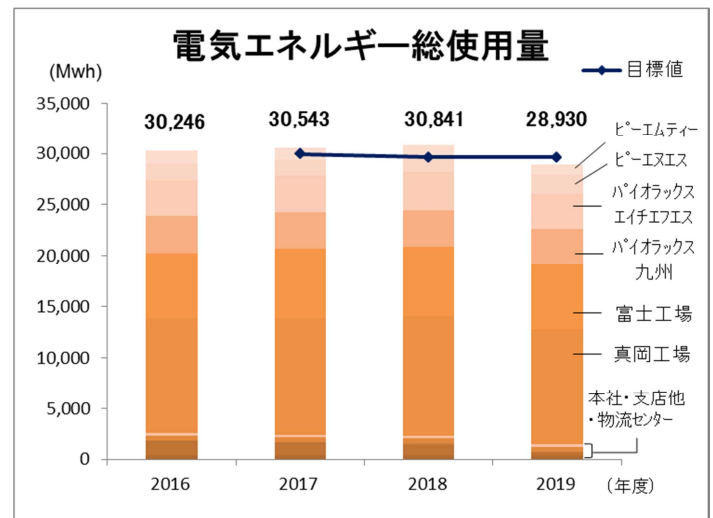
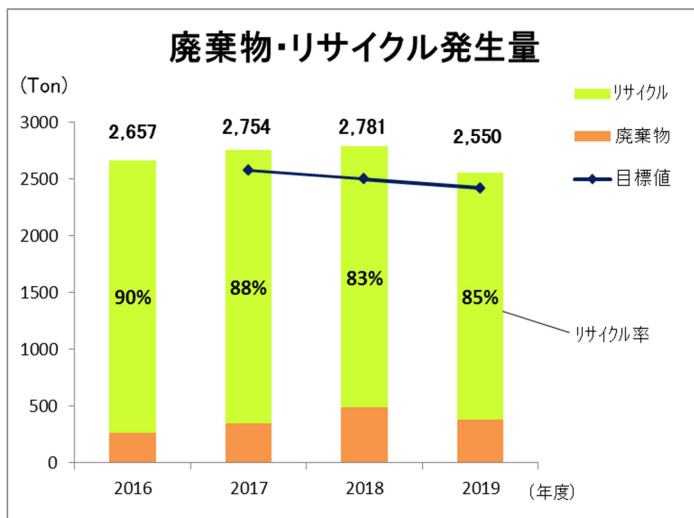
単位: t-CO₂e

区分	内容	2019 年度	備考
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	63,207	材料: パイオラックスグループ 梱包資材・用紙: 海外事業所を除く
カテゴリ 2	資本財	19,579	設備金型投資: パイオラックスグループ
カテゴリ 3	スコープ 1、2 に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	6,310	電力・ガス: パイオラックスグループ
カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	968	材料・購入製品: 海外事業所を除く
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	204	産廃・一般廃棄物: 海外事業所を除く
カテゴリ 6	出張	148	海外事業所を除く
カテゴリ 7	雇用者の通勤	479	海外事業所を除く
カテゴリ 8	リース資産(上流)	2,253	国内生産工場委託倉庫他
カテゴリ 9	輸送、配送(下流)	609	国内輸送(トンキロ法)
カテゴリ 10	販売した製品の加工	NA	把握していない
カテゴリ 11	販売した製品の使用	NA	把握していない
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	NA	把握していない
カテゴリ 13	リース資産(下流)	61	本社フロア 1F
カテゴリ 14	フランチャイズ	NA	該当しない
カテゴリ 15	投資	132	2020 年 8 月 20 日現在、把握投資先より
合計		93,950	

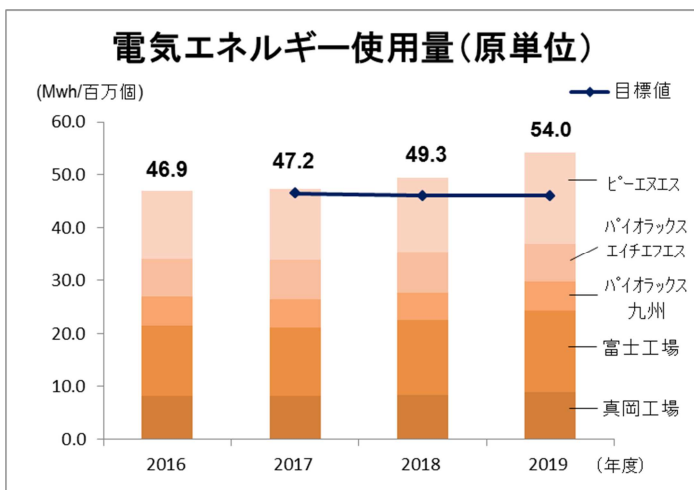
- ・スコープ 3: 排出係数国内は環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.0)
- LCI データベース IDEAv2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

環境中期目標と実績

パイオラックス及び国内子会社（パイオラックスメディカルデバイスを除く国内4子会社）は、2016年をベンチマークとし、2019年までにリサイクルを含む廃棄物総量-9%、電気エネルギー総使用量-2%、また、生産工場（パイオラックスメディカルデバイス、ピーエムティーを除く国内3子会社）原単位（生産数百万個）当たりの電気エネルギー使用量-2%削減を目標に活動を行いました。結果、総廃棄物削減総量は-4%で目標未達、電気エネルギー総使用量は-4.4%で達成しましたが、生産数原単位では15%増加で目標未達となりました。今後、電気エネルギー原単位向上に努めていきます。



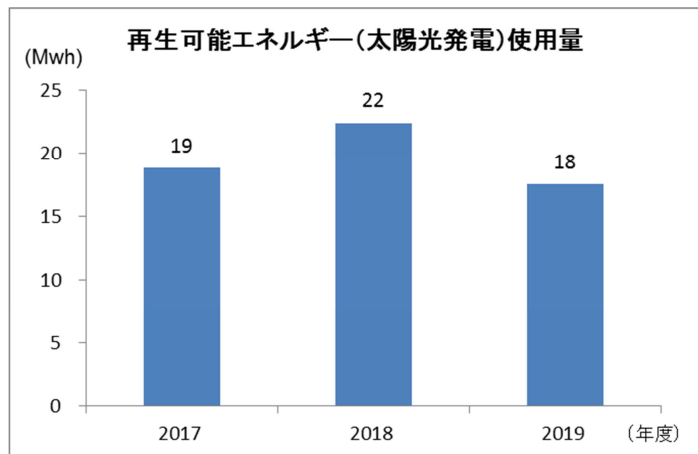
・廃棄物・電気エネルギー総使用量: パイオラックス及び国内4子会社（パイオラックスメディカルデバイスを除く）



・生産数原単位電気エネルギー使用量: パイオラックス及び国内3子会社（パイオラックスメディカルデバイス、ピーエムティーを除く）

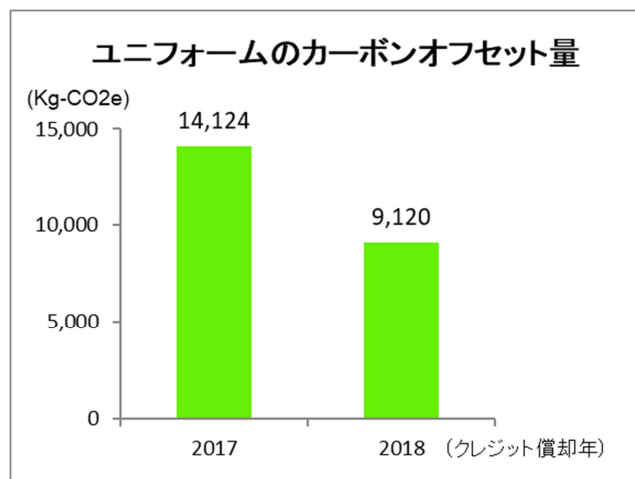
再生可能エネルギーへの取り組み

パイオラックス(英国)では、2017年に生産工場屋上に太陽光パネルを設置し、同年3月より発電を開始しました。2019年度英国での温室効果ガス排出削減効果は、ロケーション基準で比較すると、4.5(t-CO₂)の削減で英国電気エネルギーに占める割合は1%、パイオラックスグループ全体の0.01%に留まっています。今後は長期的な視点で再生可能エネルギー導入検討を行っていきます。



カーボンオフセットへの取り組み

パイオラックス及び国内子会社では、カーボンオフセットユニフォーム(作業服)を購入しています。購入したユニフォームのカーボンクレジットは、名鉄クリーニングボイラー設備ガス化事業、名古屋大学医学部附属病院における熱回収型ヒートポンプ等の導入による省エネ事業に貢献しています。

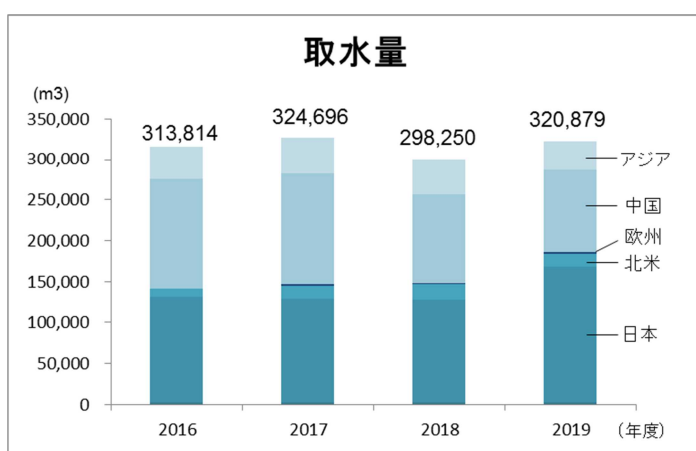


取水量データ

パイオラックスグループでは、取水量データを把握し水管理を行っています。2019 年度は 2018 年度比で 7.6%増に転じました。増加の理由は、国内子会社パイオラックスメディカルデバイスの取水データの追加及びピーエムティーで成形職場の電気式冷却システムを地下水利用した冷却システムに変更したことによるものです。

下記グラフに示す 2019 年度グローバル取水量に占める地下水の割合は、46%です。

また、2019 年の水リスク地域(メキシコ・インド:AQUEDUCT 調べ water stress area Extremely Hi)からの取水量は、10,560 m³(メキシコ:地下水 3,273 m³、インド:工業団地工業用水 7,287 m³)です。



【品質報告】

＜パイオラックスグローバル品質方針＞

期待される企業として、お客様満足度の更なる向上、企業価値向上を目指して、パイオラックスグループ全体で、安定したものづくりに努めてまいります。

基本方針

お客様に最高の満足をいただける品質を提供する

行動指針

設計開発から製造までのモノづくりの主要プロセスの順に、7つの指針を定めています。

- ① お客様のニーズを満足するロバスト設計の実現
- ② 設計品質を実現する高品質の工程づくり
- ③ 5Sの励行とクリーンで安全な職場環境づくり
- ④ 全数良品は作業標準、手順の遵守にあり
- ⑤ 「異常」と「変化点」の品質確認はあたり前
- ⑥ 「品質」に対する鋭い感性を持った作業者づくり
- ⑦ 全員参加の継続的な品質改善

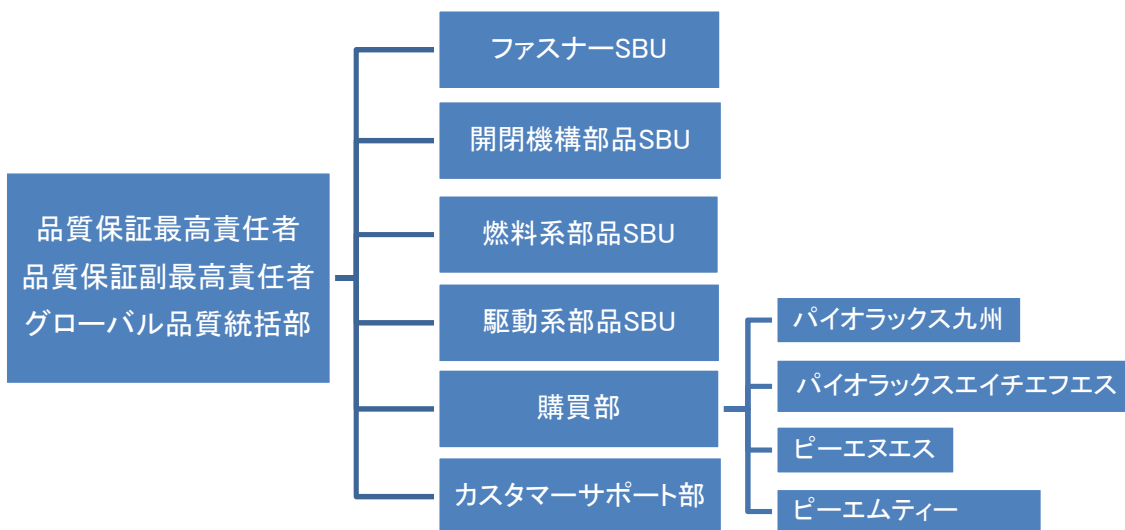
＜グローバル品質マネジメント国際認証＞

パイオラックスは、2001年のQS9000をはじめISO9001、TS16949、2017年にIATF16949:2016と、品質国際規格を継続して認証取得してきました。現在、海外子会社全10社で、IATF16949:2016認証を取得しています。また、国内生産子会社では、パイオラックス九州、パイオラックスエイチエフエスがISO9001:2015を取得しており、2019年度には新たにピーエヌエスも取得しました。また、パイオラックスメディカルデバイスは、医療機器品質マネジメントシステムISO13485 2016認証を取得しています。今後とも、パイオラックスグループ全体で品質国際規格のレベルアップを計画的に推進していきます。

<品質管理体制>

パイオラックス及び国内子会社は、パイオラックス国内品質保証体系図に示す品質最高責任者、副責任者、グローバル品質統括部の下、商品 SBU、購買部、生産子会社ごとに、商品固有の特性について専門的知見で対応する品質管理体制を構築しています。加えて、お客様へ製品をお届けするカスタマーサポート部も含めて、生産から製品納入まで一貫した品質保証体制を整えています。

パイオラックス国内品質保証体系図



<グローバル品質会議>

グローバル品質統括部では、海外拠点の品質保証業務のレベルアップを目的に年4回のグローバル品質会議を開催しています。その中の一回は全拠点の品証責任者を日本に招集し、品証リーダー育成の教育プログラムを提供し、品証業務のグローバル同質化を推進しています。

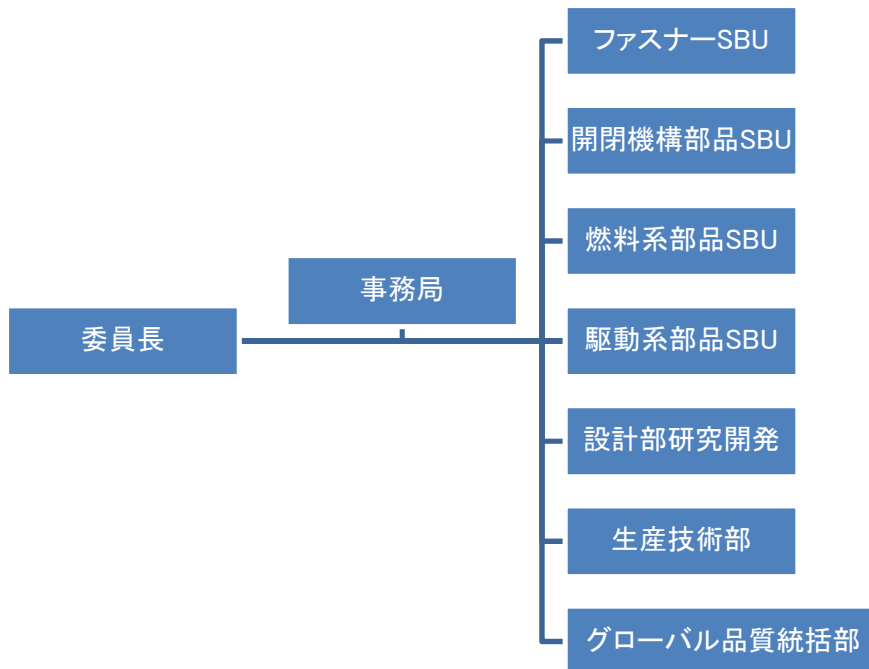


【バリューチェーンエンゲージメント】

＜グローバル技術標準＞

パイオラックスは、2006 年よりノウハウの構築と明文化を目的に、日本工業規格（JIS）の考えに基づき、パイオラックス技術標準規格【PES】（Piolax Engineering Standard）を制定しています。

運営にあたり技術標準委員会を設け、その中に基準制定・見直しのワーキングチームを 7 つ設置しています。現在までに 145 件の基準整備が完了し、新たな基準を含む年次見直し活動を実施しています。



＜次世代技術者育成に向けた教育＞

製品に携わる全ての部門の若手技術者育成を目的に、設計部主催の教育プログラムを月次開催しています。教育カリキュラムは、設計支援ツール、品質工学、自動車構造、環境負荷物質、最新自動車技術等、多岐にわたります。



＜やまびこ改善活動＞

2007 年より、真岡工場、富士工場で毎月継続的に実施している改善活動の総称です。

光の速さではなく音速で改善を進め、“やまびこ”のように呼び掛けの声が確実に伝播していくことを目指して名づけられた活動です。生産現場の改善、生産管理状況を現場担当者が報告し、品質最高責任者、副責任者、担当役員がその場でレビューすることで、確実かつ迅速なレスポンスが得られ、現場の士気を高めることが出来ています。現在では国内子会社も含めた活動に広がり、海外生産拠点でも同様の改善取り組みを行うことで、現場力向上と品質力向上に努めています。



真岡工場



富士工場



パイオラックス(タイ)



パイオラックス(中国・武漢)

＜グローバル生産会議＞

パイオラックスグループでは、年に一度、国内外の生産拠点の製造部門で技術交流会を開催しています。省人化・自動化等、設備設計のアドバイスや現場視察を踏まえた工程改善手法の指導の他、海外生産拠点メンバーに対して射出成形技能検定を行い、品質・技術のレベルアップにつなげる活動を行っています。



各参加者からの報告会



現物による改善説明



現場での改善事例説明



金型分解教育



射出成形技能検定：実技



射出成形技能検定：筆記

<グローバル小集団報告会>

パイオラックスでは、1979 年より職場単位の改善報告会を継続的に開催しています。経営者へ直接改善活動を報告する場を設け、改善意識を高めることで、個人の教育と現場力の底上げにつなげることを目的としています。2012 年からは、海外子会社も報告会に加わり、グローバル小集団報告会と改めています。参加した海外メンバーが、日本の“Kaizen”に直接触れ、職場に持ち帰って、更なる“Kaizen”に結び付けることができる有意義な活動となっています。なお 2019 年度は、各ブロック大会を勝ち抜いた女性リーダー5 名を含む 17 チームが参加しました。



グローバル大会の様子



海外チームの発表



海外チームとの集合写真

<サプライヤーエンゲージメント>

購入製品および資材を供給するサプライヤー各社を対象とした年度方針説明会(3 月)、年度方針中間報告会(11 月)を開催しています。パイオラックス社長方針、購買方針の説明、品質講話を通じ、年間活動計画および中間期での状況について対話する場を設け、信頼関係の強化に努めています。また、年度方針説明会では、年間 QCD 評価制度に基づいた表彰式を開催しています。



＜品質管理基準＞

購買部では、サプライヤー各社との間に IATF16949:2016 規格要求を反映した「取引先のための品質評価基準書」を配布し、品質管理基準を明確化しています。取り組みの一例として、サプライヤーの最終出荷検査業務に携わる検査員に対し認定検査員制度を設けて、製品保証度を高める活動を行っています。2019 年時点で、85 社 480 名が認定検査員として登録されています。



説明会



筆記試験



実技試験

＜サプライヤーとの環境規制への取り組み＞

環境負荷物質に関する要求をまとめたパイオラックス技術標準規格【PES】(Piolax Engineering Standard) の最新版を年 1 回配信し、材料や部品等の納入品に関する環境負荷物質調査ならびに紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)調査を実施しています。

2019 年度の環境負荷物質調査結果は、社内基準に全て準拠していました。紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)調査については、今後調達に関する方針を定めます。懸念のある鉱物に関するサプライヤーとの適切な措置、回答内容に対応するガイドラインの制定を通じ、調査精度向上に努めていきます。

【安全衛生】

＜パイオラックス安全衛生基本方針＞

労働災害 0（ゼロ）

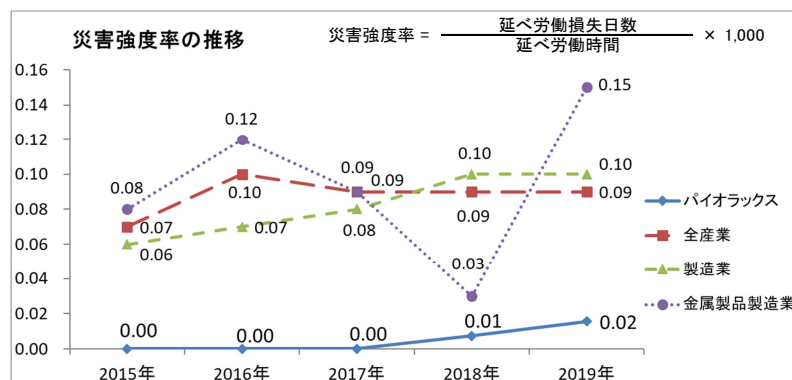
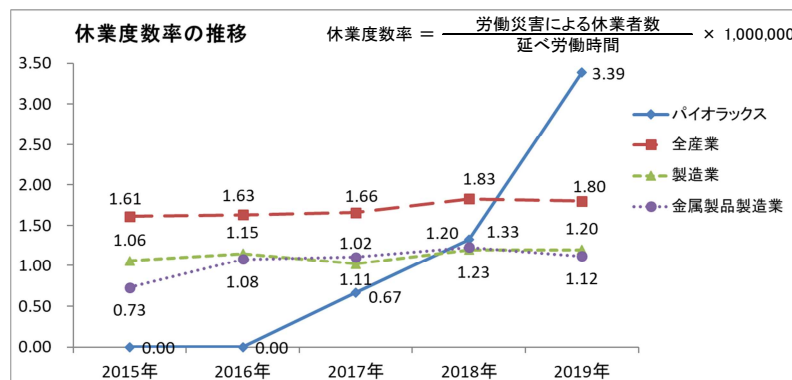
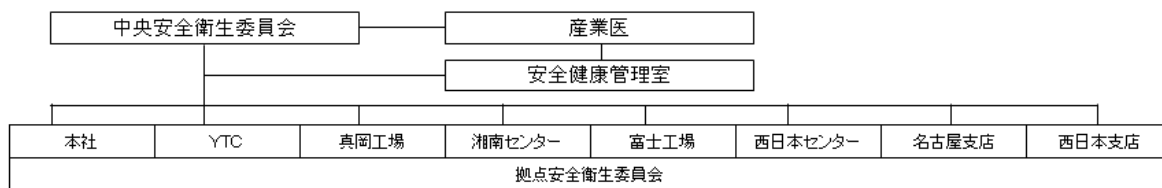
交通事故 0（ゼロ）

職業性疾病 0（ゼロ）

＜労働安全衛生活動体制＞

パイオラックスは、中央安全衛生委員会と各事業所・工場の拠点安全衛生委員会とで連携して活動を推進しています。中央安全衛生委員会の委員長は代表取締役社長とし、委員は拠点の安全衛生委員会、産業医、労組推薦者及びその他適任者とし、その構成は労使同数としています。

「安全衛生管理規程」で遵守事項を定め、情報共有することで、従業員の職場における安全と健康を確保し、業務遂行の円滑化と生産性向上に資する事を目的としています。また、特任資格者の育成にも力を入れています。



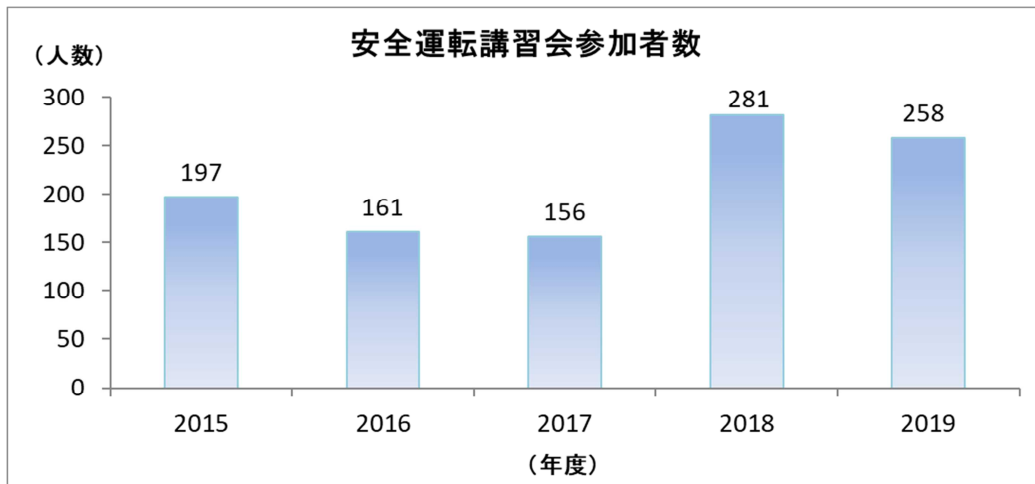
※対象範囲：株式会社パイオラックス

＜労働災害の撲滅＞

労働災害については、経営会議にて報告して情報を共有し、同様の災害が起こらないよう各拠点長が自拠点・自部署に展開し、改善につなげています。

＜自動車事故の撲滅＞

2014 年度より、年1回外部講師（警察署・保険会社）を招き交通安全講話を開催することで、事故の未然防止・予防に努めています。また、社用車にはドライブレコーダー・自動ブレーキ等の安全装置を備えた車種を導入しています。



※対象範囲：株式会社パイオラックス及び国内子会社

＜救急救命講習会＞

国内拠点に AED（自動体外式除細動器）を設置し防災訓練時に救急救命講習会を開催することでより多くの従業員が使用できるよう訓練しています。緊急時は近隣住民への貸し出しも実施しています。



＜メンタルヘルス対策＞

パイオラックスでは、専任部署を設置し、従業員の安全と健康の管理に取り組んでいます。年1回ストレスチェックを行い、従業員の心の健康にも配慮しています。

【人材】

<パイオラックスグループ 人権と労働に関する基本方針>

パイオラックスグループは、世界人権宣言をはじめとした人権に関する国際規範を支持、尊重します。パイオラックスグループの人権と労働に関する基本方針は、「パイオラックスグループ行動規範」に基づき、パイオラックスグループの全ての役員・従業員に適用されます。

①人権尊重

全ての人の基本的人権を尊重し、あらゆるハラスメントを認めません。

②差別撤廃

人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行いません。
多様な人材が重要なパートナーとして尊重し合い、活躍できる職場づくりに努めます。

③児童労働の禁止

法令による就労可能年齢に達しない児童の労働は認めません。

④強制労働の禁止

全ての労働は自発的であること、及び従業員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行いません。

⑤賃金

最低賃金、超過勤務、賃金控除、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。

⑥労働時間

従業員の労働時間(超過勤務含む)の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。

⑦従業員との対話・協議

従業員の代表もしくは従業員と誠実に対話協議し、健全な関係構築と課題の解決に努めます。
従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を各国・地域の法令に基づいて認めます。

⑧安全・健康な労働環境

従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に努めます。

⑨責任ある鉱物調達

紛争鉱物等、社会的問題の原因となる原材料や非人道的行為に関わる原材料の使用を回避することに取り組めます。

<処遇・評価>

パイオラックスグループ各社は、常に人権を尊重し、性別・年齢・人種・宗教・障がい等による差別につながる行為を認めていません。また、性別や年齢等による差別的な募集・採用条件は設けていません。

人事考課において、パイオラックスでは従業員各人の能力の発揮度や成果等を客観的に正しく評価することにより、従業員の能力開発とその効果的活用を図り公正な処遇を行っており、同一等級の従業員では基本給・報酬総額に男女差はありません。また、同一労働同一賃金については法令改正に準じ、対応しています。

<従業員意識調査の実施>

パイオラックス国内グループでは、従業員の職務に対する希望や職場環境等の問題を把握し改善につなげるため、従業員に対して面談を実施しています。調査結果は各部門長にフィードバックされます。毎年調査を実施することで、各部門長は部内の課題を把握し、課題解決への取り組みや課員の満足度や働く意識の向上につなげています。

<ダイバーシティの推進>

パイオラックスグループでは、人権・労働に関する基本方針として「差別撤廃」「人権尊重」を掲げ、あらゆる雇用の場面において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行わない活動を実施し、ダイバーシティへの積極的な対応を行っていきます。

<障がい者雇用>

パイオラックスの2019年度の障がい者雇用率は1.85%となっていますが、雇用率向上のため積極的な採用を進めていきます。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
法定障がい者雇用率	2.0%	2.2%	2.2%
障がい者雇用	2.25%	2.15%	1.85%

※対象範囲：株式会社パイオラックス

＜女性の活躍を推進＞

パイオラックスでは、女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。育児関連制度の見直しや上司・同僚の理解を高めるための施策を進めています。

2019 年度の女性従業員に関する割合は以下の通りです。

女性活躍推進法に基づく行動計画では、2023 年度までに管理職に占める女性の割合を 3%以上にすることを目標としています。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
採用した従業員に占める女性の割合	12.8%	9.6%	17.0%
従業員に占める女性の割合	17.3%	17.4%	17.4%
管理職に占める女性従業員の割合	2.4%	2.2%	2.9%
役員に占める女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%
平均勤続年数 男性 (年)	15.9	15.5	15.2
女性 (年)	17.6	17.6	18.1

※対象範囲：株式会社パイオラックス

役員、顧問、臨時従業員(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

＜育休復職率＞

2019 年度に育休を取得した従業員の復職率は 100%です。今後も復職しやすい職場環境を維持向上していきます。

＜定年再雇用＞

パイオラックスでは、持続雇用制度の導入により 60 歳の定年後も勤続を希望する従業員は 100%再雇用を行っており、65 歳まで継続勤務が可能です。再雇用者が活躍できる職場作りに取り組んでいます。

＜人材育成＞

パイオラックスでは、従業員個々の能力開発、知識・技能の付与育成と共に、社会に貢献できる人材の育成に取り組んでいます。役割に応じた階層別教育に加え、グローバル人材育成を目的とした語学教育等を実施し、ビジネス環境の変化に対応できる人材育成に力を入れています。2019 年度では教育プログラム 3,496 時間分を実施しました。



管理監督者教育の様子

教育制度

管理監督者教育、新入社員研修(工場実習含む)、新入社員フォロー研修、QC 教育、語学教育、ハラスメント教育等

階層別教育(課長・係長・主任向け)

役職位に基づき、必要なスキルの習得を目的とした必須教育を実施しています。

語学教育

パイオラックスのグローバル展開に伴い、必要となる語学力の強化のため、英会話教育や海外赴任前の現地語教育を実施しています。希望者には海外赴任後も語学研修を実施しています。

その他

ハラスメント(パワハラ、セクハラ、マタハラ、LGBT 差別等)を無くすため、全従業員に対して教育を行っています。(2019 年度は国内子会社含む全社員 1,124 名に教育を実施)

<従業員の健康管理>

従業員の健康チェックのため、法令に準じ定期健康診断を行っております。一般健康診断の他、業務により特殊健康診断も実施しています。

また、2015 年 12 月にストレスチェックが法制化され、パイオラックスでは 2016 年 7 月より全従業員を対象に外部事業者によるストレスチェックを毎年実施しています。受診結果は本人に直接通知され、本人の同意なく会社を開示されることはありません。

希望者への医師面接については、産業医との面接指導を実施しています。

<労使関係>

パイオラックスの従業員は、パイオラックス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に所属しています。パイオラックス労働組合は、ユニオン・ショップ制であり、会社の従業員(管理職・再雇用等を除く)の全員が加入しております。

パイオラックスとパイオラックス労働組合とは、労使が対等の立場に立ち、互いの責任を全うすることにより健全な労使関係を確立し、生産性向上等に協力して取り組み、会社の持続的発展、従業員の雇用の安定及び生活の維持向上を目的として労働協約を締結しております。

労働協約は毎年自動更新されますが、有効期間満了に際し改廃を行う場合の申し入れを 3 ヶ月前までと定めています。

【調達】

パイオラックスグループでは、グループ行動規範に記される「公正・自由な競争、透明な関係」に基づき、高品質なモノづくりと持続可能な社会の実現のため、お取引先の皆様と協働で、調達活動を行っています。

＜パイオラックスグループ行動規範(抜粋)＞**公正・自由な競争、透明な関係**

- (1) 私たちは、独占の禁止や公正な競争に関する各国・地域の法令を遵守し、公正・自由な競争に努めます。
- (2) 私たちは、下請法を遵守し、公正・公平な取引を行います。
- (3) 私たちは、取引先と透明で健全な関係を保ちます。
不正行為・違法行為を一切行わず、社会的常識を超えた供応・贈答品・金銭および無償の
用益の授受を行いません。
- (4) 私たちは、反社会的勢力には一切かかわらず、屈服せず、断固として戦います。

お取引先と共に社会的責任を果たしていくため、「調達に関する方針」及び「グリーン調達ガイドライン」の制定について、現在の最重要課題として取り組んでおります。

【社会貢献】

パイオラックスグループは、様々な活動を通じて社会への貢献を目指しています。本社、工場、支店等の地域活動や海外拠点の現地での貢献等、様々な組織形態によって企業全体として社会貢献に努めています。従業員一人ひとりができることを考え、率先して社会貢献活動に取り組むことを推奨しています。

<国内の取り組み>

各事業所周辺の定期的な清掃活動実施

清掃活動を通じて地域の環境保全に貢献しています。



近隣小学校の工場見学の受け入れ

分業や流れ作業を取り入れた効率的な生産活動から創意工夫の大切さを紹介しています。



消防署の防災訓練に場所提供

当社旧横浜テクニカルセンターの老朽化に伴う解体時に、保土ヶ谷消防署の訓練場所として提供し、地域の防災活動に協力しました。



イベントへの協賛

地域イベント(保土ヶ谷宿場まつり)への協賛を通じて、地域の活性化に貢献しています。



災害用備蓄品の寄付

災害備蓄品として社内に食料や水等を保管しており、災害備蓄品の賞味期限が近づいたものをフードバンクへ寄付することで、福祉活動に貢献しています。

＜海外の取り組み＞

小学校へ机の寄付(インド)

他日系企業と共に地元の小学校へ机を寄付しました。この活動は 2018 年も実施しています。



貧困高齢者への寄付(メキシコ)

貧困高齢者達が暮らす施設を訪問し、社内有志で集めた紙おむつ等、数多くの物資を寄付しました。また、貧しいコミュニティに住む子供たち向けに有志によるクリスマスパーティーを開き、玩具を贈りました。



稚魚の放流(タイ)

海の資源を育む目的で、多くの従業員が参加し、稚魚の放流を行いました。



この他にも寄付、募金、自然保護等、世界各国で毎年多くの活動を積極的に実施しています。

- ・障がい者へのパソコン供与事業に参加し、中古パソコンを寄付(韓国)
- ・がん患者支援の募金(イギリス)

従業員データ①

(対象範囲株式会社パイオラックス・単体)

		単位	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数		人	531	559	562
	男性		439	462	464
	女性		92	97	98
平均年齢		歳	40.9	40.8	40.8
	男性		40.9	40.6	40.6
	女性		40.7	41.3	41.6
平均勤続年数		歳	16.2	15.8	15.7
	男性		15.9	15.5	15.2
	女性		17.6	17.6	18.1
定着率（新卒3年目）		%	91.7%	85.7%	90.0%
平均年間給与		千円	6,118	6,178	6,080
障がい者雇用		%	2.20%	2.15%	1.88%
育児休暇取得者数		人	5	0	2
	男性	人	0	0	0
		%	0%	0%	0%
	女性	人	5	0	2
		%	100%	0%	100%
産休取得者数		人	5	0	2
残業時間（平均）		時間/月	18.1	18.3	16.0
組合員数		人	421	438	439
管理職：女性人数		人	3	3	4
	女性比率	%	2.4%	2.2%	2.9%
取締役：女性人数		人	0	0	0
	女性比率	%	0	0	0
外国籍社員		人	6	8	11
	男性		3	4	6
	女性		3	4	5
新卒採用		人	20	20	23
	男性		16	17	19
	女性		4	3	4
中途採用		人	19	32	24
	男性		18	30	20
	女性		1	2	4
採用した従業員に占める女性の割合		%	12.8%	9.6%	17.0%
従業員に占める女性労働者の割合		%	17.3%	17.4%	17.4%

※1. 従業員数は就業人員（役員、顧問、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時従業員（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでいます。）は、含んでおりません。

※2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

従業員データ②

		単位	2017年度	2018年度	2019年度
連結従業員数		人	3,224	3,226	3,149
	日本国内		889	933	927
	海外拠点		2,335	2,293	2,222

※従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時従業員（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでいます。）は、含んでおりません。

GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード対照表

当レポートは、GRI スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

＜一般開示事項＞

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	6
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	6,7,8,9
	102-3	本社の所在地	6
	102-4	事業所の所在地	7
	102-5	所有形態および法人格	6
	102-6	参入市場	6,7,8,9,10
	102-7	組織の規模	6,7,8,9,10,11, 有価証券報告書
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	44,45
	102-9	サプライチェーン	13
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	5
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	20
	102-12	外部イニシアティブ	23,34
	102-13	団体の会員資格	6,13
	102-14	上級意思決定者の声明	3
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	12,13,14,17,20,24,34,43 有価証券報告書
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	4,21
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	21
	102-18	ガバナンス構造	17,18,19
	102-19	権限移譲	17,19
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	17,18,19,23,35
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	17
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	17,18,19 有価証券報告書
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	18
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	有価証券報告書
	102-25	利益相反	コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	14,18,22,34,41,43
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	17,18,19
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	18,19
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	17,18,19
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	18,19
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	19,24
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	12,18
	102-33	重大な懸念事項の伝達	18,19
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	18,19
	102-35	報酬方針	18,19
	102-36	報酬の決定プロセス	18,19 コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	有価証券報告書
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	有価証券報告書
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	13
	102-41	団体交渉協定	46
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	13
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	13
	102-44	提起された重要な項目および懸念	13,17
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	2 有価証券報告書
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2,12,18
	102-47	マテリアルな項目のリスト	12
	102-48	情報の再記述	該当事項なし
	102-49	報告における変更	該当事項なし
	102-50	報告期間	2
	102-51	前回発行した報告書の日付	該当事項なし
	102-52	報告サイクル	2
	102-53	報告書に関する質問の窓口	2
	102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	2
	102-55	GRI 内容索引	51-55
	102-56	外部保証	該当事項なし

<項目別開示事項>

★:マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	12
	103-2	マネジメント手法とその要素	22~49
	103-3	マネジメント手法の評価	22~49
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	11 有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	該当事項なし
GRI202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI203: 間接的な 経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	21
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	21,47
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当事項なし
GRI206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当事項なし
GRI301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	－
	301-2	使用したリサイクル材料	－
	301-3	再生利用された製品と梱包材	－
GRI302: エネルギー2016 ★	302-1	組織内のエネルギー消費量	29,30
	302-2	組織外のエネルギー消費量	30
	302-3	エネルギー原単位	29,30,31
	302-4	エネルギー消費量の削減	29,30,31
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	29,30,31
GRI303: 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	33
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	25
	303-3	取水	33
	303-4	排水	－
	303-5	水消費	33
GRI304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	25
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	25
	304-3	生息地の保護・復元	49
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	－
GRI305: 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 1)	29,30
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 2)	29,30
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 3)	30
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	29,30
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	25,29,30
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	－
	305-7	窒素酸化物(NO _x)、硫黄酸化物(SO _x)、およびその他の重大な大気排出物	－
GRI306: 廃棄物 2018 ★	306-1	排水の水質および排出先	25
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	22,31
	306-3	重大な漏出	24
	306-4	有害廃棄物の輸送	24
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	25

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI307: 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	21,24
GRI308: サプライヤーの 環境面の アセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと 実施した措置	-
GRI401: 雇用 2016 ★	401-1	従業員の新規雇用と離職	50
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない 手当	-
	401-3	育児休暇	45,50
GRI402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	46
GRI403: 労働安全衛生 2018 ★	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	41,42
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	41,42
	403-3	労働衛生サービス	41,42
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニ ケーション	41,42
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	42
	403-6	労働者の健康増進	42,46
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の 影響の防止と緩和	41,42
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働 者	41
	403-9	労働関連の傷害	41
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	41,42,46
GRI404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	45
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プロ グラム	36~39,45,46
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受け ている従業員の割合	-
GRI405: ダイバーシティと 機会均等 2016 ★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	44,45
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	44,50
GRI406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当事項なし
GRI407: 結社の自由 と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可 能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およ びサプライヤー	-
GRI409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およ びサプライヤー	-
GRI410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	43
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	43
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	48,49
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当事項なし
GRI414: サプライヤーの 社会面の アセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	39
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	39
GRI415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	該当事項なし
GRI416: 顧客の 安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI417: マーケティングと ラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI418: 顧客 プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	20
GRI419: 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当事項なし